

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先)  
横浜市長

住所 秋田県秋田市山王中園町9-12-2

氏名 株式会社パワー・オブティマイザー  
田川 周作

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社パワー・オブティマイザー 田川 周作	
主たる事業所の所在地	秋田県秋田市山王中園町9-12-2	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業としては東北・関東・中部・中国・四国・九州を供給エリアとしてサービス展開しております。 自社での発電事業はございません。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社パワー・オブティマイザー
	部署名	株式会社パワー・オブティマイザー
	電話番号	03-4400-1796
	E-mail	contact@poweroptimizer.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>自家消費型再生可能エネルギー供給「デジエネ」 電気料金の高騰の原因「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を低減しつつ「設備投資を一切必要としない」次世代のシェアリングエコノミーの発展を視野に入れております。 また自社電源に太陽光電源等の調達も視野に入れております。</p>
--

4 推進体制

秋田本店 ↳営業部（需要家への提案・新規開拓）  東京本部 パワーオペティマイザー ↳営業部（需要家への提案・新規開拓） ↳カスタマーサポート（顧客管理・請求作業等） エネルギーオペティマイザー ↳（電源構成の管理・需給管理）
---

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

ポータルサイトを案内し、電力使用量を需要家1人1人に意識を持っていただけるように努めています。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.534	0.478	0.533	0.27496
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.518	0.504	0.552	0.27496
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	火力発電を使用しない			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	12529	18323	集計中
市内	0.877	0.938	集計中

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	23775	—	18323	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし
------

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし
------

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 19日

(提出先)  
横浜市長

東京都品川区上大崎三丁目1番1号  
住所

株式会社USEN NETWORKS  
氏名  
神田 一樹

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社USEN NETWORKS 神田 一樹	
主たる事業所の所在地	東京都品川区上大崎三丁目1番1号	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	令和3年8月現在、株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービスより供給を受け東京電力管轄エリア内及び関西電力管轄エリア内にて小売供給をおこなっております	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社USEN NETWORKS
	部署名	事業推進統括部 事業推進部
	電話番号	03-6820-1631
	E-mail	u-power@usen-networks.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

需要家様に対する省エネルギー製品の提案と節電に関する啓蒙活動	
--------------------------------	--

4 推進体制

当社の営業部では、継続的にお客様への電力のご提案をする際に省エネルギー診断の実施をおこなっております。お客様へ温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施する事を検討しております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

昨年度に引き続き、電源の調達先について、再生可能エネルギー利用や未利用エネルギーの利用に努めている事業者からの調達も視野に入れ検討してまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2040年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.486	0.478	100%市場調達にて不明	100%市場調達にて不明
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.437	0.423	100%市場調達にて不明	100%市場調達にて不明
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	100%市場調達につき不明			
排出係数の抑制措置のための取組	今後の調達先について、再生可能エネルギー利用や未利用エネルギーの利用に努めている事業者からの調達も検討してまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	4802	2890	100%市場調達につき不明
市内	103	47	100%市場調達につき不明

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	7746	—	6046	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0.36	0.00	0.14	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

今後の調達先について、再生可能エネルギー利用や未利用エネルギーの利用に努めている事業者からの調達も検討してまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

現状はございません。



## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 10月 6日

(提出先)  
横浜市長

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウ  
住所 ウサウスタワー（17階）

株式会社パネイル  
氏名  
名越達彦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社パネイル 名越達彦	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウウサウスタワー（17階）	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電力小売り業務	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社パネイル
	部署名	代表
	電話番号	03-6880-9255
	E-mail	pps-dev@panair.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

環境負荷の低い電源をなるべく調達するようにしています。
-----------------------------

4 推進体制

環境負荷の低減を目的とした社内横断の委員会を設置し、定期的に調達の状況につき議論を実施しています

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

マイページにてデマンド値の公開

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.501	0.501	0	0
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.571	0.571	0	0
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・クレジットの活用等を検討する。			
排出係数の抑制措置のための取組	・クレジットの活用等を検討する。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	190262	190262	0
市内	4885	4885	0

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	190262	—	190262	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし
------

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

--

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 16日

(提出先)  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市戸塚区川上町9 1-1

氏名 日産トレーディング株式会社  
代表取締役社長 河原 守

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	日産トレーディング株式会社 代表取締役社長 河原 守
主たる事業所の所在地	神奈川県横浜市戸塚区川上町9 1-1
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	■小売電気事業について 2015年2月より日産自動車株式会社の特定規模電気事業を継承し、工場・事務所への電力供給を行っております。
担当部署 連絡先	事業所名 日産トレーディング株式会社
	部署名 グローバルマテリアル事業本部 化学品エネルギーグループ 燃料チーム
	電話番号 050-3360-2043
	E-mail denryoku@nitco.co.jp

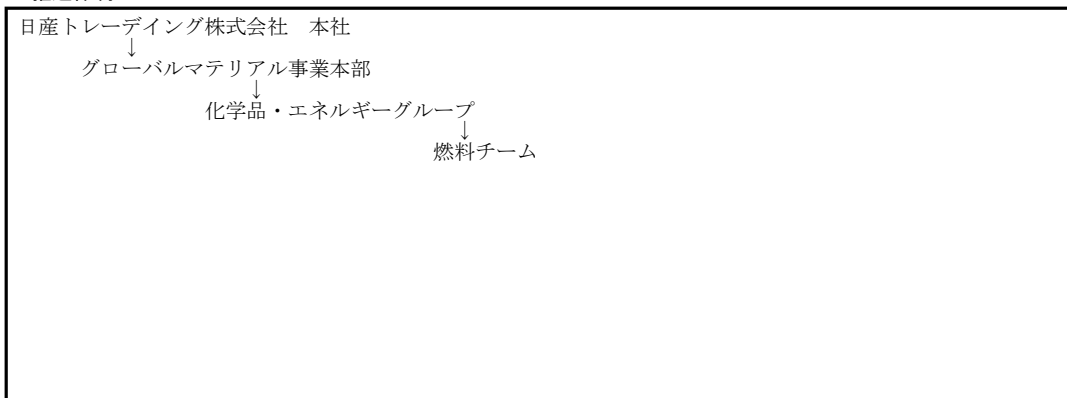
### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー利用率の向上</li> <li>CO2クレジット (Jクレジット) の購入による調整後排出係数の低減</li> </ul>
---

4 推進体制



5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	弊社電力ビジネス紹介パンフレットへの記載	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>前頁 3. の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー利用率の向上</li> <li>CO2クレジット (Jクレジット) の購入による調整後排出係数の低減</li> </ul> <p>上記を基にした当社電力を電気需要者へ提案・供給することで、需要者の使用電力の低炭素化を推進して参ります。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	今後の対応方法については、検討中となります。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.382	0.312	0.310	0.380
把握率 (%)	99.45	99.28	—	—
調整後排出係数	0.488	0.457	0.450	0.330
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達電源の排出係数低下のため			
排出係数の抑制措置のための取組	Jクレジットによる調整後排出係数削減の検討			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	14877	9610	9458
市内	2084	1735	1708

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	30549	—	21018	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	9.03	0.03	8.672	0.04
太陽光	9.03	0.03	8.672	0.04
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特に無し
------

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特に無し
------



## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル

氏名 JAG国際エナジー株式会社  
坂根 多加弘

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	JAG国際エナジー株式会社 坂根 多加弘	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>【エネルギー関連事業】 再生可能エネルギー発電施設の開発、EPC（設計・調達・建設）、O&amp;M（運営管理）、及び関連するコンサルティング、アセット/ファンドマネジメント。</p> <p>【地域創生関連事業】 地域エネルギー事業、電力小売、省エネソリューション。</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	JAG国際エナジー株式会社
	部署名	地域創生部 電力グループ
	電話番号	03-4476-8054
	E-mail	info_denryoku@kk-grp.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>地域社会やお客様の資産価値向上と環境価値を創出し「グリーン・コミュニティ」を実現（住宅・建築物の省エネ、再生可能エネルギーの活用など低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを「グリーン・プロパティ」と定義しサービスを実施。太陽光発電設備設置に関するコンサルティング設計・調達・工事、維持管理までの一連のサービス、建物の調査・省エネ診断から工事・運営管理といったサービスを提供すると同時に「安全・安心で災害に強いまちづくり」を推進し、「グリーン・コミュニティ」に貢献します。）</p>
--

4 推進体制

太陽光グループおよび風力グループ（設置済）、バイオマスグループ（設置予定）にて、再生エネルギー発電事業を推進して参ります。  
 弊社のお客さまにご提供しているエネルギーマネジメントシステムを通じ、リアルタイムでの電力利用を見える化しており、エネルギーの効率利用を促進してまいります。  
 省エネESCOサービスのご提案を行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・省エネESCOサービスの提案
- ・再生可能エネルギーを利用した電気供給
- ・電力利用の見える化システムを通じ、省エネ意識の向上

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	
基礎排出係数	0.504	0.469	0.45	0.3	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.53	0.521	0.495	0.314	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	非化石証書を購入した事例あり。 再生可能エネルギー（FIT電気）の増加。				
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、また、国内クレジットを活用するなどして排出係数の削減に努めます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	36,672	43,951	29,300
市内	82	409	272

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	79927	—	97712	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	2077	2.60	2077	2.13
太陽光	2077	2.60	2077	2.13
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	1881	2.35	8085	8.27
太陽光	1881	2.35	8085	8.27
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電所を開発しており、今後は、バイオマス発電所、風力発電所の導入を検討しています。</li> <li>再エネプラン（非化石証書）の供給を準備中。</li> </ul>
---

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ電気と合わせて、省エネ、創エネのご案内。</li> </ul>
---

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 21日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都中央区日本橋堀留町2-2-1

氏名 Next Power株式会社  
代表取締役社長 古澤 公志

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	Next Power株式会社 代表取締役社長 古澤 公志	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋堀留町2-2-1 住友人形町ビル	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売り電気事業 弊社は卸電力供給者から電力を購入し、マンション共用部等の電力自由化対象の需要家への電力小売り事業を行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	Next Power株式会社
	部署名	営業推進本部営業部
	電話番号	03-5640-1130
	E-mail	aibara.takashi@nextpower-kepcو.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス・都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。</li> <li>・ バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電源調達に努力します。</li> <li>・ 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。</li> <li>・ お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。</li> </ul>
--

4 推進体制

- ・小売り電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。  
ホームページでの情報発信や請求書等への記載（営業部・総務企画部）
- ・バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。  
仕入れ先等との協議（営業部・総務企画部）

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.518	0.509	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.544	0.542	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	日本卸電力取引所の基礎排出係数が小さくなった影響から、排出係数が小さくなった。			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バランスンググループとして、天然ガスを燃料とする電源からの調達拡大に努めます。</li> <li>・バランスンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。</li> <li>・バランスンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標とします。</li> </ul>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	24988	26706	極力低減
市内	2513	2680	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	49184	—	52289	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	7501	15.25	9714	18.6
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、再エネ電源の拡大に注力します。</li> <li>・ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。</li> </ul>
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達ができるように努力します。</li> </ul>
---



## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 8日

(提出先)  
横浜市長

東京都新宿区西新宿一丁目23番7号  
住所

グリーンナ株式会社  
氏名  
代表取締役 伊藤 敦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	グリーンナ株式会社 代表取締役 伊藤 敦	
主たる事業所の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	(1)電力小売事業：平成27年度から高圧電力を中心に、J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は東北・関東、中部、関西・中国・九州地域で実施しています。 (2)太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大：グループ会社において太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給を進めています。	
担当部署 連絡先	事業所名	グリーンナ株式会社
	部署名	カスタマーサービス部
	電話番号	03-6279-4567
	E-mail	greena_jukyu@nextenergy.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>(1)地球温暖化と再エネ普及に対する需要家の関心を喚起するために電気供給におけるJ-クレジットとグリーン電力証書、非化石証書の活用を図ります。 (2)ポストFIT後の再エネ発電の運用の促進を継続しています。</p>
--

#### 4 推進体制

■社内組織として以下の体制を構築しています。  
 ・CO2排出係数を把握し、電源構成を行っております。  
 ・再生可能エネルギーを利用した電源調達ができるよう努めております。

■社外向け組織として以下の体制を構築しています。  
 ・企画担当にて自家消費案件の営業活動支援をしております。  
 ・企業版2℃目標・RE100アドバイザーとなり、排出削減を目指す企業に対して、有効で経済合理性のあるサービスの提供を目指しております。

地球温暖化対策・自家消費・再エネ普及活動の企画・推進を行っております。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F グリーナ株式会社 平日9:00~18:00

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ上

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

J-クレジットおよびグリーン電力証書を活用した電気供給プランを提供し、環境意識の高い需要家、高くない需要家それぞれへの手法を変えた広報活動を通じて、温暖化防止への関心を高めた。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.375	0.394	0.000	0.000
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.000	0.000	0.000	0.000
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	需要家増加の為、市場からの調達量が増加した			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ発電施設との電気調達に関わる契約の拡大を目指します。</li> <li>・J-クレジット購入を含めて温室効果ガスの調整後排出係数「0」を実施致します。</li> </ul>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	0	0	0
市内	0	0	0

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	50589	—	70830	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	10344	20.45	824	1.16
太陽光			4	0.01
風力	4613	9.12		
水力	5731	11.33		
その他 (バイオマス)			820	1.16
再生可能エネルギー (FIT電気)	2146	4.24	16817	23.74
太陽光	2146	4.24	4577	6.46
風力				
水力			12240	17.28
その他 ( )				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量	24989		28006	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> <li>FIT制度内外における当社の太陽光発電関連事業の拡大を目指します。</li> </ul>
---

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

現時点では特になし。
------------

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)  
横浜市長

千葉県柏市若柴178番地4  
住所 柏の葉キャンパスKOIL

氏名 ゼロワットパワー株式会社  
代表取締役 佐藤和彦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ゼロワットパワー株式会社 代表取締役 佐藤和彦	
主たる事業所の所在地	千葉県柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパスKOIL	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	1. 小売電気事業 バイオマス発電などの再生可能エネルギーを中心とした電気の小売事業を平成29年7月から実施しています。供給地域は沖縄を含む全国です。 子会社のバイオマス発電書の電力の買取・販売を行っています。 また、他の小売電気事業者への再生可能エネルギーの卸販売も実施しています。 2. 発電所サポート バイオマスを燃料とした発電所の建設計画及び・運用支援・燃料調達支援	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	電力事業部
	電話番号	04-7126-0561
	E-mail	contact@zwp.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

”事業方針”より
1. 我々は、「創業の精神」である化石燃料エネルギーの大量消費から脱却し、“二酸化炭素排出ゼロの発電を目指す”活動に取り組む事により、国際社会が推進する気候変動対策に貢献する。
2. 我々は、小売電力事業に係わる全ての活動において、環境と共生するクリーン電源の普及拡大を目指し、再生可能エネルギー発電事業者の支援・連携に貢献する。
3. コスト削減に取組み、安価で質の高い再生可能エネルギー普及拡大に貢献する事で、安定した事業活動を継続する。

#### 4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー発電所からの調達について専任担当者を複数配置し、北海道エリアから沖縄エリアまで再生可能エネルギーの調達に取り組んでいる。</li> <li>・バイオマス発電を推進するため、社内に構築・運用に関する組織を設置。</li> <li>・RE100に対応した、再生可能エネルギー電力プランを設定し、積極営業を展開。</li> <li>・環境マネジメントシステム（ISO14000）に基づく管理責任者を中心に目標設定および施策の実行管理を行っている。</li> </ul>
--

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口での閲覧 閲覧場所：ゼロワットパワー事務所内 閲覧時間：9時～18時

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ上での公表

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

調整後CO2排出係数0.00 (kg-CO2/kWh)のメニュー利用の推奨を行っています。 希望するお客様向けに、電力利用状況を踏まえた節電のアドバイス等を行っております。		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	横浜市キャンペーン「うちも再エネにしました」へ参加

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	
基礎排出係数	0.099	0.018	0.017	0.017	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.419	0.085	0.085	0.085	
メニュー別排出係数	メニューA (オフセット利用)	0.000	0.000	0.000	—
	メニューB (非FIT再エネ)	0.000	0.000	0.000	—
	メニューC (オフ セット利用 再エネ 30%)		0.062	0.062	—
	メニューD (オフ セット利用 再エネ 50%)		0.044	0.044	—
	メニューE (残差)	0.436	0.092	0.092	—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由	2020年度より、非FIT非化石証書によるオフセットが可能となったことから、調整後排出係数を大幅に低減出来た。				
排出係数の抑制措置 のための取組	原則、化石燃料を使用した発電所からの調達を行わない方針				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	41,177	26,512	29,163
市内	309	109	120

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	98286	—	311902	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	9662	9.83	24378	7.82
太陽光			3	0.00
風力				
水力	9662	9.83	15007	4.81
その他 (バイオマス)			9368	3.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	68011	69.20	222630	71.38
太陽光			22526	7.22
風力			23637	7.58
水力				
その他 (バイオマス)	68011	69.20	176467	56.58
未利用エネルギー			59083	18.94

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量	650		97884	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

FIT電力は、太陽光は風力、水力、バイオマスなど幅広い再エネ電源を調達しています。  
FIT電力だけでなく、環境価値を有する非FITの水力発電やバイオマス発電所からの調達積極的に推進します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

RE100に対応した、再生可能エネルギーのメニュー展開。



## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

(提出先)  
横浜市長

住所 岩手県二戸郡一戸町岩館65-1

氏名 御所野縄文電力株式会社  
代表取締役 小林直人

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	御所野縄文電力株式会社 代表取締役 小林直人	
主たる事業所の所在地	岩手県二戸郡一戸町岩館65-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	FIT電源を中心に供給を行っている	
担当部署 連絡先	事業所名	白井事業所
	部署名	電力小売チーム
	電話番号	047-498-1690
	E-mail	y-murakami@fujikoh-net.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

特になし
------

4 推進体制

岩手本社 ↓ 白井事業所
--------------------

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ： <a href="http://御所野縄文電力.net/">http://御所野縄文電力.net/</a>

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.036	0.039	0.039	0.039
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.451	0.436	0.537	0.537
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由	特になし			
排出係数の抑制措置 のための取組	特になし			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	4367	4410	4500
市内	0	0	0

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	13647.006	—	14300.949	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	12871.736	94.32	13357.116	93.40
太陽光				
風力				
水力	2930.973	21.48	3196.076	22.35
その他 (バイオマス )	9940.763	72.84	10161.040	71.05
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量	0		0	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし
------

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし
------

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 8日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都港区芝浦3-4-1

氏名 株式会社NTTファシリティーズ  
代表取締役社長 松原 和彦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社NTTファシリティーズ 代表取締役社長 松原 和彦		
主たる事業所の所在地	東京都港区芝浦3-4-1		
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■発電事業 当社の保有の太陽光発電所にて発電事業を行っております</p> <p>■小売事業 小売電気事業は2021年3月31日をもって終了しました。</p>		
担当部署 連絡先	事業所名	NTTファシリティーズ カスタマーソリューション本部	
	部署名	環境エネルギー事業推進部	
	電話番号	03-5444-5691	
	E-mail	nttfpps@ntt-f.co.jp	

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業 FITに頼らない太陽光発電所構築のエンジニアリングを実施し、再生可能エネルギー由来の電気を拡大して参ります。</p> <p>■小売電気事業 小売電気事業は2021年3月31日をもって終了しました。</p>
---

4 推進体制

小売電気事業は2021年3月31日をもって終了しました。  
 発電事業は、当社カスタマーソリューション本部、環境エネルギー事業推進部を中心に  
 全国支店を含めた全社体制で、発電所構築のエンジニアリング及び  
 当社発電所での発電事業を推進しております。

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

電気を供給中のお客様向けに専用ポータルサイトを用意し、電力使用量をグラフで見える化することにより、省エネを促しました。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.476	0.350	-	-
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.427	0.358	-	-
メニュー別排出係数	メニューA	0.364	0.354	—
	メニューB	0.453	0.359	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	二酸化炭素排出係数の少ない電源を調達しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	二酸化炭素排出係数の少ない電源を調達しました。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	123039	7670	0
市内	29	8	0

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	266028	—	22413	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	-		-	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	-		-	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし
------

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし
------



## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

（提出先）  
横浜市長

住所 山口県下関市王喜本町六丁目4番50号

氏名 株式会社日本セレモニー  
代表取締役 神田 輝

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社日本セレモニー 代表取締役 神田 輝
主たる事業所の所在地	山口県下関市王喜本町六丁目4番50号
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	〃・電力小売事業 自社保有施設への電気供給を目的とした電力小売事業（需要家PPS）を実施〃
担当部署 連絡先	事業所名 株式会社日本セレモニー
	部署名 総務部 施設管理課
	電話番号 083-283-0088
	E-mail nc-pps@aigroup.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 （当年度）	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

本体需給管理室にて自社グループ企業の電源調達を一括管理。自社で消費する電力をマネジメントし、経済活動による環境負荷の軽減と経営の両立を目指しております。

4 推進体制

弊社総務部内に設置した需給管理室にて自社グループ企業の電源調達を管理。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

現状再エネメニュー等の供給はございません。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.489	0.465	0.460	0.450
把握率 (%)	98.52	98.41	—	—
調整後排出係数	0.596	0.484	0.480	0.590
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達電電の排出係数減少のため。			
排出係数の抑制措置のための取組	非FIT電源等の買取案件等の発生した際は積極的に検討行います。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	24,940	19,912	19,500
市内	521	417	408

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	49173	—	41117	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ( )	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	2403	4.89	2034	4.95
太陽光	2403	4.89	2034	4.95
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ( )	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

前年度再生可能エネルギー (FIT電気) 買取実績あり。今年度も条件の合致する再エネ電源の買取案件発生の際は検討行なうほか、環境価値取引に関する情報収集等を積極的に行って参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

再エネ電源確保による直接的な環境価値確保だけでなく、環境価値取引の活用等も今後検討行って参ります。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 23日

(提出先)  
横浜市長

住所 北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地

氏名 北海道電力株式会社  
取締役社長 社長執行役員 藤井 裕

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	北海道電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 藤井 裕	
主たる事業所の所在地	北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	対象エリア 栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・山梨県・静岡県(富士川以東) ※離島供給約款が適用されている地域は除きます。	
担当部署 連絡先	事業所名	本店
	部署名	首都圏販売部 販売グループ
	電話番号	03-3217-0870
	E-mail	s1151200@epmail.hepco.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

原子力を中心とした温室効果ガスの排出抑制に取り組み、また、再生可能エネルギーの活用に努めます。
---

4 推進体制

ほくでんグループは、環境問題への取り組みを着実に推進するため、グループ一体となった管理体制を構築しています。  
 当社およびほくでんネットワークにおいて、それぞれの社長を委員長とする「環境委員会」を設置し、環境に係る経営の機会やリスクなどについて議論します。  
 「環境委員会」での議論内容などを踏まえ、ほくでんグループ一体で環境負荷低減の取り組みを推進していきます。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	弊社ホームページ等にて公表いたします。	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

省エネルギー診断のご提案などにより、お客さまのCO2排出量抑制に取り組んでいます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.593	0.601	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.601	0.549	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	○卸購入電力量および卸販売量、火力発電電力量は減少したが、販売電力量も減ったため、基礎排出係数は微増した。 ○非化石証書購入量の増加に伴い、調整後排出係数は低下した。			
排出係数の抑制措置のための取組	○安全性の確保を大前提とした原子力発電の活用 ○再生可能エネルギーの導入拡大 ○CO <sub>2</sub> 排出量の少ないLNG火力発電所の活用 ○経年化した石油・石炭発電所の廃止			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	14199000	12416000	極力低減
市内	7265	7353	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	24567000	—	23858000	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	3346000	13.62	2984000	12.51
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	2525000	10.28	2200000	9.22
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	2827000

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・これまで発電に利用されていなかった水資源を活用した中小水力発電所の開発に取り組んでいます。  
 ・再生可能エネルギー電源のさらなる導入拡大や、水力発電所の設備更新等による出力増加について検討を行います。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置



## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)  
横浜市長

宮城県仙台市青葉区本町1-7-1  
住所

東北電力株式会社  
氏名  
取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東北電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
主たる事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区本町1-7-1
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	資本金：2,514億円 供給区域：青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県, 新潟県 他 発電設備：水力(205カ所245万kW), 火力(8カ所1,130万kW), 地熱(4カ所19万kW), 太陽光(4カ所0.48万kW), 原子力(2カ所275万kW), 合計223カ所(1,669万kW) 販売電力量(小売)：65,952百万kWh ※2021年3月末時点
担当部署 連絡先	事業所名 本店
	部署名 発電・販売カンパニー法人営業部 販売計画グループ
	電話番号 022-799-6205
	E-mail

### 2 対象年度

提出年度 2021年度  
(当年度)

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・当社は2021年3月、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を公表し、東北電力グループとしてS+3Eの確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦する方針を掲げました。本方針に基づき、火力電源の脱炭素化、再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用、スマート社会実現事業の展開を中心に、CO2排出削減を加速していくこととしています。さらに今年7月には、上述した2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度のCO2排出量を2013年度実績から半減を目指す新たなCO2削減目標を公表しました。当社は火力の脱炭素化の実証・研究等の具体施策を進めながら、CO2排出削減を加速してまいります。スマート社会実現への取り組みでは、需要側の脱炭素化に向け、電化を進め、さらに、分散型エネルギーサービスの導入、これらを含む再生可能エネルギーアグリゲートの事業化により、地域のお客さまのエネルギー有効活用、CO2削減を目指していくこととしています。

#### 4 推進体制

・当社の取締役会では、「東北電力グループ中期計画」を決議しており、同計画を通じて、企業グループ各社の環境経営を推進しています。また、今年7月30日に、社長が議長を務め、全副社長・常務で構成する「カーボンニュートラル・環境経営推進会議」を新たに設置しました。同会議の設置により、カーボンニュートラルに向けた体制の明確化、検討・意思決定の迅速化を図り、具体的な検討を加速してまいります。また、同会議の下部機関として、各室部長により構成する「環境マネジメント委員会」を設置し、環境担当役員の指揮命令のもと環境施策を遂行していくこととしています。加えて、7月30日付で、カーボンニュートラルに向けた戦略の検討・立案を担う組織として、「カーボンニュートラル・環境戦略ユニット」をグループ戦略部門に整備しました。

・さらに、これとは別に企業グループ各社環境担当役員または部長クラスで構成する「東北電力グループ環境委員会」を設置し、「環境マネジメント委員会」と連携しながらグループ大における環境活動の継続的改善に取り組んでいきます。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにて公表	

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・当社ホームページ等を通して、広く節電事例の紹介、省エネ性能の高い電気機器や高断熱・高気密住宅に関する紹介、毎日の暮らしでできる電気の省エネ手法の紹介を行い、お客さまの省エネ促進を支援していきます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.519	0.476	0.476	極力低減
把握率 (%)	100	98.580	—	—
調整後排出係数	0.521	0.457	0.457	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎排出係数は、石炭火力の焼き減らしや福島県沖地震による石炭火力の停止等によりCO<sub>2</sub>排出量が減少したことに加え、2020年度より国によるCO<sub>2</sub>排出係数算定方法の一部見直しにより、前年度比8.3%減となりました。</li> <li>・調整後排出係数は、高度化法の2020年度中間目標達成のため非化石証書の購入量増加により、前年度比12.3%減となりました。</li> </ul>			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050」の方針の下、火力電源の脱炭素化、再エネと原子力発電の最大限活用、スマート社会実現事業の展開を中心に、CO<sub>2</sub>排出削減を加速していくこととしています。</li> <li>・なお、当年度の基礎排出係数および調整後排出係数の計画値は、温対法に基づき算出した2020年度実績（速報値）を掲載しています。</li> </ul>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	34,889,993	30,124,002	29,757,098
市内	94,354	54,343	70,835

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	70375131	—	69808759	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	11656394	16.56	11520532	16.50
太陽光	31685	0.05	88695	0.13
風力	11678	0.02	11733	0.02
水力	10688977	15.19	10497540	15.04
その他 (地熱, バイオマス, 廃棄物)	924054	1.31	922564	1.32
再生可能エネルギー (FIT電気)	7241577	10.29	7056867	10.11
太陽光	4533310	6.44	4293337	6.15
風力	2042709	2.90	2277781	3.26
水力	527861	0.75	361778	0.52
その他 (バイオマス, 廃棄物)	137697	0.20	123971	0.18
未利用エネルギー	865	0.00	33	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	185	6121177

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・自社の水力、地熱、太陽光の運転に加え、石炭火力発電所で木質バイオマス燃料の混焼に取り組むとともに、再エネ（FIT含む）の購入を進めたことにより、2020年度に販売した電力量（離島分を除く）の電源構成のうち再エネが占める割合はFIT電気を含め23%となりました。今後も引き続き極力活用に努めます。

・また、当社は、再エネを将来の主力電源と位置づけ、責任ある事業主体となるべく、風力発電を主軸に、再エネ全般について、当社および当社企業グループが培ってきたノウハウを活用しながら新たな開発や事業参画に取り組む、2030年以降のできるだけ早期に200万kWの開発を目指しております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都中央区銀座8-13-1

氏名 東京電力エナジーパートナー株式会社  
代表取締役社長 秋本 展秀

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長 秋本 展秀	
主たる事業所の所在地	東京都中央区銀座8-13-1 銀座三井ビルディング	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業</li> <li>・ガス事業等</li> </ul>	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	経営改革本部 業務統括室 総務グループ
	電話番号	050-3116-3142
	E-mail	takahashi.eisuke@tepco.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>東京電力グループ経営理念「安心で快適なくらしのためエネルギーの未来を切り拓く」の下、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します。</p> <p>2030年度目標：販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減 2050年度目標：2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ</p>
---

#### 4 推進体制

- ・東京電力グループでは各組織において環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。
- ・また、東京電力グループ会社横断で「カーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース」を設置し、2030年度・2050年度目標の実現に向けたグランドデザインを描くとともに、各施策の事業化・ビジネス化についても検討します。
- ・東京電力エナジーパートナーでは、再エネ利用に関するお客さまのご要望に寄り添いながら、社会に貢献し、環境価値の創出・拡大を一層強化する新たな組織「再エネ推進部」を2019年に設置し、水力発電所の電気をお届けするグリーン料金メニュー「アクアプレミアム」、再エネの環境価値を証書化した「グリーン電力証書」、お客さまの再エネ発電設備への投資を支援する「再エネ設備エネルギーサービス」など、再エネ比率向上に向けお客さまが志向する最適なプランを創出しております。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 <a href="http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html">http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html</a>

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 <a href="http://www.tepco.co.jp/ep/power_supply/">http://www.tepco.co.jp/ep/power_supply/</a>

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・自然エネルギー由来の電源及びその価値とお客さまをつなぐ取り組みを推進しています。太陽光由来の電源と環境価値を提供する「サンライトプレミアム」、CO2を排出しない水力発電所の電気をお届けする「アクアプレミアム」、自然エネルギー由来の環境価値を証書化した「グリーン電力証書」、住宅等で生まれた環境価値と電気をお届けする「非化石証書付電力」等の多彩な再エネメニューをお客さまのご要望に沿ってご提案します。
- ・カーボンニュートラル社会を実現するためには、再エネや原子力、火力のゼロエミッション化に加え、電気を利用するお客さまの、エネルギー利用におけるカーボンニュートラルが不可欠です。太陽光パネル、EV、蓄電池、エコキュート等の電化設備と、AI制御を組み合わせて、効率的な再エネ利用を提案し、電化を通じカーボンニュートラルに貢献します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	
基礎排出係数	0.457	0.447	極力低減	極力低減	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.441	0.434	極力低減	極力低減	
メニュー別排出係数	アクアエナジー100 アクアプレミアム	0.000	0.000	0.000	—
	とちぎふるさと電気	0.000	0.000	0.000	—
	やまなしパワー Plusふるさと水力 プラン	0.000	0.000	0.000	—
	FIT・非FIT非化石 証書付電力	0.000	0.000	0.000	—
	彩の国ふるさとで んき	0.000	0.000	0.000	—
	電源群馬水力プラン	0.000	0.000	0.000	—
					—
					—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由	非化石比率の上昇および販売電力量の減少				
排出係数の抑制措置 のための取組	・「販売電力由来のCO <sub>2</sub> 排出量を2013年度比で2030年度に50%削減」を目標に掲げ、非化石電源比率の拡大に向け、非化石由来の電気の調達等に努めています。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	9240万	8500万	極力低減
市内	550万	490万	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	209707055	—	192866256	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	15139000	7.22	15958000	8.27
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	15023000	7.16	15844000	8.22
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー	3164004	1.51	3444000	1.79

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	3400000	1400000

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・TEPCOグループの一員として再生可能エネルギーの発電から消費までの一連のバリューチェーンを構築し、再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するとともに社会全体の脱炭素化に貢献してまいります。  
 ・省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大につながるサービスを開発・展開し、お客さまが志向する再エネ比率向上に向けた最適プランを提案しております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

「11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等」には、固定価格買取制度により配分された環境価値を含みます。



## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)  
横浜市長

〒461-8680  
住所 愛知県名古屋市中区東新町1番地

中部電力ミライズ株式会社  
氏名 代表取締役 社長執行役員  
大谷 真哉

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	中部電力ミライズ株式会社 代表取締役 社長執行役員 大谷 真哉
主たる事業所の所在地	〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電気事業、ガス事業、機械器具および設備の製造、販売、賃貸、修理、運転および保守、蒸気、温水、冷水等の熱供給に関する事業、電気通信事業、各種情報の収集、分析、処理、加工、提供および広告事業、エネルギー利用、環境および前各号に関する調査、エンジニアリングおよびコンサルティング、法人および個人向け各種支援サービス、会員向けサービスの提供および斡旋、割賦販売法に定める信用購入あっせん、資金決済に関する法律に定める前払式支払手段の発行および資金移動業
担当部署 連絡先	事業所名 中部電力ミライズ株式会社
	部署名 事業戦略本部 戦略グループ
	電話番号 052-740-6931
	E-mail

### 2 対象年度

提出年度 2021年度  
(当年度)

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。</p> <p>1脱炭素社会の実現に貢献します。 2自然との共生に努めます。 3循環型社会の実現をめざします。 4環境意識の向上に努めます。</p>
--

4 推進体制

添付とおりの体制となっております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	メールもしくはFAXにて対応いたします。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表しております。

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分電力量の確認や、希望者には検針日の翌日に使用量・料金が確定した旨をメールでお知らせ等を行っています。  
また、気温の状況や自社アンケートにより入手した顧客属性情報を基にした、類似のお客さま群との使用状況に関する比較情報を、毎月の電気使用量に関する省エネ分析レポートにおいて提供。当該レポートと合わせて、省エネアドバイスに関する情報を提供するなど需要家さまに省エネ意識を向上頂けるようサービスを向上してまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.431	0.406	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.424	0.377	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	基礎排出係数は、相対調達等の排出係数低減に伴い、減少。調整後排出係数は、日本全体のFITの余剰非化石証書の量が増加し当社への分配量が増加、高度化法の間目標量達成のため、当社が調達した非化石証書の量が増加により、減少。※温室効果ガスの排出量は、当社全体の排出量となります。※記載の排出係数は暫定値であり、正式には、国から確定値が公表されます（12月頃）。			
排出係数の抑制措置のための取組	中部電力グループでは、2013年比▲50%CO <sub>2</sub> 排出量削減を目標に掲げるとともに、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	49690226	41736418	極力低減
市内	71081	30832	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	122300577	—	115394144	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	10815773	8.84	9368935	8.12
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	9250096	7.56	9410904	8.16
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー	29040	0.02	26423	0.02

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

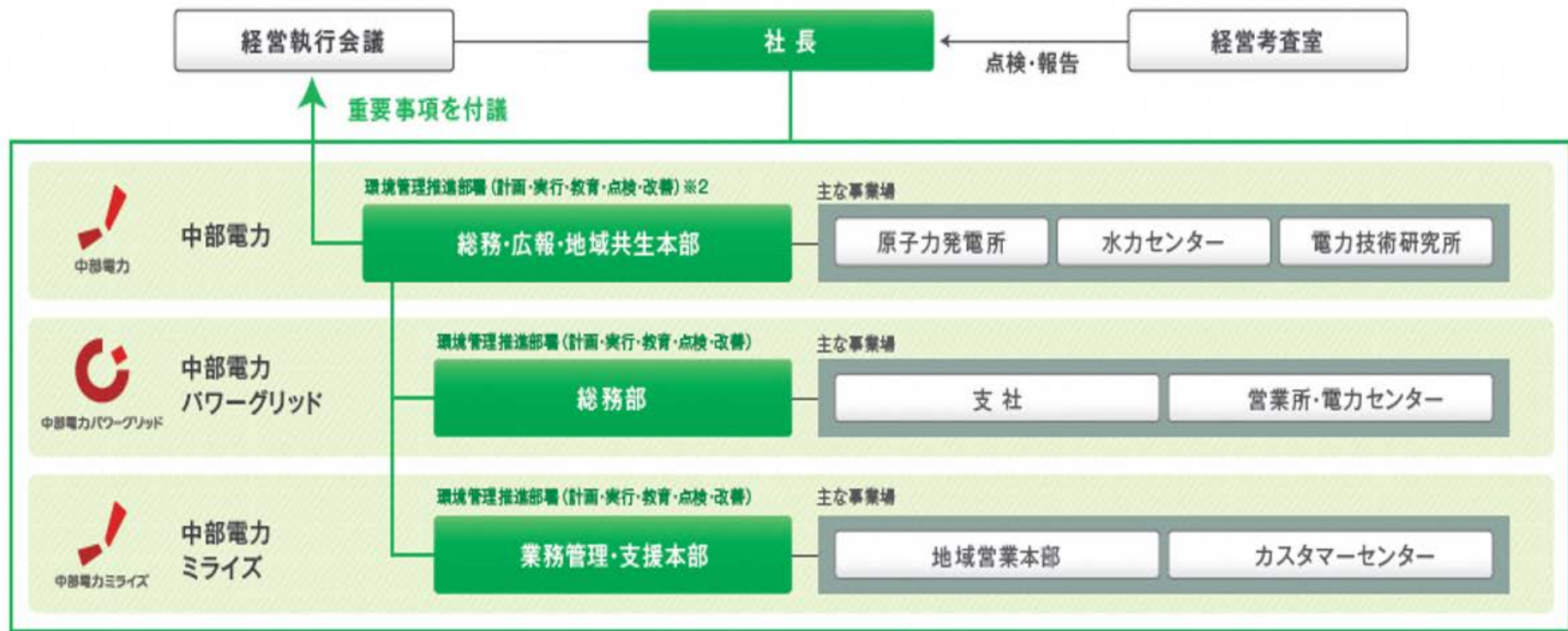
項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	172816	7325307

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行ってまいります。  
工場廃熱利用による発電等からの電力の調達に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

オフィス内での省エネ・節電に努めております。当社関連会社とも協力し、温室効果ガスの排出量削減に努めております。  
また、脱炭素社会の実現に向け、2021年7月より、会員制サイトにてエネルギー消費量を、電気機器の操作や外出等のお客さまの行動により調整していただき、調整量に応じて対価（ポイント等）を進呈するトライアルを開始するなど、お客さまのニーズに寄り添った新しいサービスを提供してまいります。



(※1) 2020年4月時点

(※2) 中部電力グループの環境方針・行動目標等の審議・調整は、総務・広報・地域共生本部長(環境担当執行役員)が、関係する3社の室部長を指名して実施し、重要事項は経営執行会議へ付議する。

連携

中部電力グループ環境対策会議

意見交換・情報共有

グループ会社

環境施策全般に関する意見交換・情報共有を通じて、結束強化や個社の環境対策向上等を目的とします。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)  
横浜市長

住所 富山県富山市牛島町15番1号

氏名 北陸電力株式会社  
代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司
主たる事業所の所在地	富山県富山市牛島町15番1号
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	○小売電気事業 1951（昭和26）年創業以来、北陸エリアのお客さまに電力販売を行っております。2016（平成28）年から、電力小売全面自由化に合わせて、首都圏エリアで電力販売を開始。○発電設備（2020年度末） 水力発電所：131か所1,934kW、火力発電所：5か所4,565kW、原子力発電所：1か所1,746kW、新エネルギー：4か所 4kW<合計> 141か所 8,249kW ○その他 電気事業以外に熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業などを展開。
担当部署 連絡先	事業所名 北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司
	部署名 エネルギー営業部
	電話番号 076-405-3627
	E-mail teranishi.takuya@rikuden.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 2021年度  
(当年度)

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>・発電事業に係る取組方針 志賀原子力発電所の安全性向上工事を着実に進めるとともに、適合性確認審査にも的確に対応し、早期再稼働の実現を目指す。また、水力発電所の新設・大規模改修工事等による発電電力量の増加や、再生可能エネルギーの新規地点の発掘に取り組み。石炭火力については、タービン取替やAI・IoT技術の活用による発電効率向上や、バイオマス燃料の混焼比率増加、更には、アンモニアや水素燃料等の導入に資する次世代技術の活用に向けた検討を進め、脱炭素化を目指す。</p> <p>・その他の温暖化対策に係る取組方針 当社グループでは、クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィスの電気使用量の削減の取組みを継続的に実施・拡大していくことに加え、北陸エリアでの森林保全活動、機密文書のリサイクル、電気自動車の導入も推進。社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」を2021年7月29日に設置しており、気候関連リスク・機会、指標などの評価・管理を適切に実施。</p>
---

#### 4 推進体制

・当社は、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESGの観点で経営を展開しており、「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同。TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、電源の脱炭素化や電化の推進等、気候変動が当社事業にもたらすリスク・機会に適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献。

・気候関連のリスクと機会に係る組織のガバナンスとして、以下のとおり取り組み。  
 社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」を定期的開催し、気候関連リスク・機会、指標などの評価・管理を適切に実施。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署にて開示。	

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	北陸電力グループ統合報告書にて公表。	

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・低圧のお客さまに対して実施している電気の見える化サービス（電気の使用量実績をインターネット上でお客さまご自身が確認できるサービス）を、高圧のお客さまにもご利用いただけますよう提供範囲を拡大し、お客さまの省エネルギー意識の向上を図る。

	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	現在、RE100に対応したメニューはなし。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2031年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.510	0.469	削減に努力	削減に努力
把握率 (%)	99.845	99.888	—	—
調整後排出係数	0.497	0.465	削減に努力	削減に努力
メニュー別排出係数	(非公表)			—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・非FIT非化石証書の購入等により削減。			
排出係数の抑制措置のための取組	志賀原子力発電所の安全性向上工事を着実に進めるとともに、適合性確認審査にも的確に対応し、早期稼働の実現を目指す。水力発電所の新設・大規模改修工事等による発電電力量の増加や、再生可能エネルギーの新規地点の発掘に取り組み。石炭火力については、タービン取替やAI・IoT技術の活用による発電効率向上や、バイオマス燃料の混焼比率増加等の検討を進め、脱炭素化を目指す。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	12449211	12065469	削減に努力
市内	42898	52104	削減に努力

(A4)



10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	26234764	—	27162063	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	7428108	28.31	7460587	27.47
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ( )	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	1677520	6.39	1603573	5.90
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ( )	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	37309	0.14	39551	0.15

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・当社（グループ会社含む）は、北陸地域の豊かな水資源により、発電電力量構成比に占める水力発電の比率の高さを特徴としており、今後の水力発電電力量の更なる拡大に向け、新規水力発電所の開発や既存発電所の改修等による出力増加に努める。  
 （2020年度 自社小売需要に対する発電電力量構成比では、水力発電が26% ※FIT分を除く）

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・発電設備の省エネルギー、クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィス電気使用量の削減等、これまで当社グループで推進してきた省エネルギーの取組みを今後も継続的に実施・拡大。  
 ・CO2削減につながる森林保全活動を北陸エリアで継続するとともに、当社グループ全体で積極的に参加。  
 ・機密書類を破砕処理し、製品原料として製紙会社でトイレットペーパーやコピー用紙等にリサイクルし、お客さまにお使いいただくという地域循環型リサイクルを展開。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 27日

(提出先)  
横浜市長

住所 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号

氏名 関西電力株式会社  
代表執行役社長 森本 孝

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	関西電力株式会社 代表執行役社長 森本 孝	
主たる事業所の所在地	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	◆設立年月日：1951年5月1日      ◆資本金：4,893億円 ◆販売電力量：1,020億kWh ◆発電設備(2020年度末) ・水力：824万kW    ・火力：1,457万kW    ・原子力：658万kW ・新エネルギー：1.1万kW    <合計>2,939万kW(※) ※ 四捨五入の関係で、掲載数値の合計値と一致しません。	
担当部署 連絡先	事業所名	関西電力株式会社
	部署名	エネルギー・環境企画室 環境マネジメントグループ
	電話番号	070-2903-4580
	E-mail	

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取組みます。また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組めます。
--

#### 4 推進体制

環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。また、原則年2回開催する「サステナビリティ推進部会」（主査：執行役常務）では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 ( <a href="https://www.kepco.co.jp/corporate/profile/outline.html">https://www.kepco.co.jp/corporate/profile/outline.html</a> )	

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

ご家庭のお客さまに対して、お客さまのご要望に応じた省エネルギーコンサルティング活動や、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO2排出量の見える化サービス「はびeみる電」のご紹介を実施するとともに、法人のお客さまに対して、最適なエネルギーシステムとその運用方法などをご提案するなど、省エネ・省コスト・省CO2に貢献しました。お客さまや社会の省エネ・省コスト・省CO2の実現に貢献するため、「はびeみる電」を活用した電気ご使用量の見える化サービスの提供や社会全体の電化率の向上推進等に取り組んでいきます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	
基礎排出係数	0.340	0.362	極力低減	極力低減	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.318	0.350	極力低減	極力低減	
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	0.000	—
	メニューB	0.000	0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	原子力発電所の停止による自社火力発電所の稼働増加が主な原因となり、排出係数が増加した。(上記の値は国への報告値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国からCO <sub>2</sub> 排出係数の実績値が公表されます。)				
排出係数の抑制措置のための取組	安全を最優先とした原子力発電の活用をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる開発・導入・活用、火力発電所の高効率化などにより、極力低減に努めます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	約3,590万	約3,580万	極力低減
市内	約0.3万	約0.6万	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	118229509	—	106565325	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	12325423	10.42	13093884	12.3
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	6636650	5.61	5304979	5.0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	-	-

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

2021年3月に公表した中期経営計画において、「洋上風力を中心とした新規開発」「水力の既設リフレッシュ」を5か年の取組みに掲げました。今後も引き続き、洋上風力や地熱発電も含めた多様な再生可能エネルギー電源の開発に積極的に取り組みます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

当社のホームページにおいて、再生可能エネルギーの種類、特徴、課題や、当社の再生可能エネルギーに関する取組み等を掲載するなど、再生可能エネルギーの理解促進に貢献しました。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先)  
横浜市長

住所 広島県広島市中区小町4-33

氏名 中国電力株式会社  
代表取締役 社長執行役員 清水 希茂

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	中国電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 清水 希茂
主たる事業所の所在地	広島県広島市中区小町4-33
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス区域：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県 他</li> <li>・発電設備：火力 9カ所 7,765 千kW</li> <li>水力 90カ所 2,904 千kW</li> <li>原子力 1カ所 820 千kW</li> <li>新エネルギー等 2カ所 6 千kW</li> <li>&lt;合計&gt; 102カ所 11,495 千kW</li> </ul>
担当部署 連絡先	事業所名 地域共創本部
	部署名 環境技術グループ
	電話番号 082-243-6712
	E-mail TGLOENV@pnet.energia.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は、電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO<sub>2</sub>排出抑制目標達成に向け取り組んでいます。</li> <li>・また、当社は温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。</li> </ul>
---

#### 4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、地域共創本部長が全社環境管理推進者として運用管理を実施しています。</li> <li>・各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者（副所長クラス）が中心となって環境管理活動を推進しています。</li> <li>・環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所において着実に実践しています。</li> <li>・これらの取り組みは年2回開催される全社環境委員会にて報告され、全社の環境問題への取り組みに関する重要な方針・施策について審議する仕組みとなっています。</li> <li>・さらに、省エネ法に基づき、環境担当役員をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。</li> </ul>
--

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<a href="https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html">https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html</a>

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<a href="https://www.energia.co.jp/elec/free/co2/index.html">https://www.energia.co.jp/elec/free/co2/index.html</a>

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。</p>					
RE100に対応した電気の供給	<table border="1"> <tr> <td>対応の可否</td> <td><input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>・高圧・特別高圧のお客さまを対象に、RE100の取り組みに活用可能な電気料金メニューをご提案させていただきます。</td> </tr> </table>	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可	備考	・高圧・特別高圧のお客さまを対象に、RE100の取り組みに活用可能な電気料金メニューをご提案させていただきます。
対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可				
備考	・高圧・特別高圧のお客さまを対象に、RE100の取り組みに活用可能な電気料金メニューをご提案させていただきます。				

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.561	0.531	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.585	0.521	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・2020年度は発電電力量に占める再生可能エネルギー比率の増加等によりCO2排出係数は昨年度より低下し、0.531kg-CO <sub>2</sub> /kWhとなりました。			
排出係数の抑制措置のための取組	・再生可能エネルギーの導入量の最大限拡大，安全確保を大前提とした原子力発電の早期稼働・安定的な運転継続，高効率石炭火力・バイオマス発電の活用，お客さまの事業活動における脱炭素化のサポートなどにより，温室効果ガスの排出抑制に努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	29304461	24148085	極力低減
市内	2406	2565	極力低減

(A4)



10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	58080587	—	56532466	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	3438436	5.9	3271376	5.8
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	6010091	10.3	6574023	11.6
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー	142563	0.2	141917	0.3

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	3207941

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・当社は、中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー新規導入量」の目標を「2020～2030年度、30～70万kW」、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」の目標を「可能な限り導入（系統接続量）」として取り組んでいます。

・経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力購入の拡大に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・省エネルギー・省資源・リサイクル活動をグループ全体で展開し、具体的な実践行動項目を示し、取り組みを進めています。

・供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用していくため、「高効率化」と「低炭素化」に資する技術として、電源開発（株）と共同で設立した大崎クールジェン（株）により石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）とCO<sub>2</sub>分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力の実現を目指したプロジェクトを実施しています。\*

※本事業は経済産業省補助事業（2012～2015年度）および国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）助成事業（2016年度～）として実施。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 23日

(提出先)  
横浜市長

住所 香川県高松市丸の内2番5号

氏名 四国電力株式会社  
取締役社長 社長執行役員 長井 啓介

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	四国電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 長井 啓介	
主たる事業所の所在地	香川県高松市丸の内2番5号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	■資本金：1455億円(2020年度末) ■発電設備(2020年度末) 水力発電所：57箇所 1,153kW      火力発電所：4箇所 3,391kW 原子力発電所：1箇所 890kW      太陽光発電所：1箇所 2kW <合計>63箇所 5,436kW ■契約口数：2,621千口(2020年度末) ■取締役社長 社長執行役員：長井 啓介	
担当部署 連絡先	事業所名	本店
	部署名	総合企画室 経営企画部 需給・温暖化対策グループ
	電話番号	087-821-5061
	E-mail	ondankataisaku@yonden.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

四国電力では、環境保全を経営の重要課題としてとらえ、「よんでんグループ環境方針」を策定しており、低炭素電気の普及促進に資する活動を展開しています。  ○原子力発電の安全・安定運転の継続に努めます。 ○リプレースを進めるなど、火力発電の高効率化に取り組みます。 ○太陽光・風力など再生可能エネルギーの利用を推進します。 ○エネルギー利用に関するコンサルティング活動やヒートポンプ蓄熱システムの普及拡大などに取り組み、省エネルギーを推進します。 ○SF6ガスやフロンガスなどCO2以外の温室効果ガスについても、排出抑制に努めます。 ○CO2回収・貯留(CCS)、水素・アンモニア関連技術などの地球温暖化対策技術の調査・研究に取り組みます。
--

#### 4 推進体制

○当社では、社長を委員長とするサステナビリティ推進会議のもと、環境戦略委員会が中心となって、地球温暖化対策を含めた環境保全活動を推進しています。環境戦略委員会は、関係各部が検討している設備形成などの諸対策について総合的に調整・審議し、全社の活動計画を検討・立案しています。また、活動の具体的な展開は、PDCAサイクルに基づき、全従業員が主体的・積極的に取り組むとともに、経営企画部が全社的な調整を行いながら推進しています。さらに、これらの活動状況を環境戦略委員会や考査室がチェックし、必要な見直しを行っています。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	当社のホームページにて公開しています。	

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

○安全の確保を大前提とした原子力発電所の活用、リプレースの実施などによる火力発電の高効率化、太陽光・風力など再生可能エネルギーの活用により、電力の低炭素化に努めてまいります。

○なお、法人のお客さまにおかれまして、低炭素プランのご希望などがございましたら、お客さま毎のご要望・ニーズに対応したオーダーメイドのプランをご提案いたします。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.382	0.550	極力低減	極力低減
把握率 (%)	99.96	99.89	—	—
調整後排出係数	0.408	0.569	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	—
	メニューB	0.000	0.000	—
	メニューC (残渣)	0.411	0.574	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<p>○伊方発電所の安全・安定運転、火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの活用などに取り組み、CO<sub>2</sub>排出係数の極力低減に努めています。</p> <p>○当社は電気事業低炭素社会協議会に参加し、電気事業全体で2030年度にCO<sub>2</sub>排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度を目指しています。</p>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	9141096	12520000	極力低減
市内	6613	11928	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	32723000	—	30302000	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	3506000	10.71	3339000	11.02
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	3288000	10.05	3431000	11.32
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー	1517000	4.64	1137000	3.75

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量	15859		1694431	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>○当社は、次のような方策に取り組むことで再生可能エネルギーを極力活用していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水力発電所の設備更新の機会を捉え、高効率水車を採用することで発電効率の向上を図り、出力増強に取り組む。</li> <li>・水力発電所の新規開発に向けた取り組みを進めています。</li> <li>・太陽光・風力などの電力購入を通じて、その普及促進に協力していく。</li> </ul> <p>○当社は副生ガス、廃棄物等の未利用エネルギーを利用した発電を極力活用していきます。</p>
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

--

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)  
横浜市長

住所 千葉県千葉市美浜区中瀬1-7-1-24F

氏名 千葉電力株式会社  
代表取締役 古川 雅純

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	千葉電力株式会社 代表取締役 古川 雅純
主たる事業所の所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1-7-1-24F
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業者
担当部署 連絡先	事業所名 千葉電力株式会社
	部署名 スマートエネルギー事業部
	電話番号 043-306-2055
	E-mail info@cepco.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

様々な会社と提携し、FIT、卒FIT電源の買取を行っています。
---------------------------------

4 推進体制

様々な会社と提携し、FIT、卒FIT電源の買取を行っています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにて

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

様々な会社と提携し、FIT、卒FIT電源の買取を行っています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.469	0.526	0.45	0.44
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.431	0.483	0.43	0.42
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	暫定値の為不明 (8/26現在、 温対法の結果が不明なため、 2020年度「基礎排出係数」「調整後排出係数」は 2019年度の上記数値にて入力しています。			
排出係数の抑制措置のための取組	様々な会社と提携し、FIT、卒FIT電源の買取を行っています。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	5619	5013	5000
市内	148	132	130

(A4)



10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	16448	—	14866	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	331	2.01	472	3.18
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量		0		72.5886848

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

様々な会社と提携し、FIT、卒FIT電源の買取を行っています。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

様々な会社と提携し、FIT、卒FIT電源の買取を行っています。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 17日

(提出先)  
横浜市長

愛媛県松山市日の出町7-8  
住所 カサグランデ越智4階

株式会社坊っちゃん電力  
氏名  
代表取締役 茂筑 拓夫

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社坊っちゃん電力 代表取締役 茂筑 拓夫	
主たる事業所の所在地	愛媛県松山市日の出町7-8 カサグランデ越智4階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電力小売業	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社坊っちゃん電力
	部署名	統括事業部
	電話番号	089-968-2244
	E-mail	info@e-botchan.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

太陽光発電等の再生可能エネルギーの調達を推進していきます。

4 推進体制

受給管理部門にて、電源の調達先について、環境性を考慮し検討しております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

需要家が電力の使用状況を確認し、省エネの取り組みに活用できるよう、専用サイトを立ち上げています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.469	0.521	0.400	0.400
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.469	0.465	0.400	0.400
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	太陽光発電からの再生可能エネルギーの調達を拡大させていきます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	41494	50009	60000
市内	667	417	600

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	98868	—	96059	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	60	0.06	379	0.39
太陽光	60	0.06	379	0.39
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	20965	21.21	29891	31.12
太陽光	20965	21.21	29891	31.12
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量	46232		45287	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

太陽光発電等の再生可能エネルギーの調達を推進していきます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 28日

(提出先)  
横浜市長大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシス  
住所 ビル2F株式会社アースインフィニティ  
氏名  
代表取締役 濱田幸一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

## 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社アースインフィニティ 代表取締役 濱田幸一	
主たる事業所の所在地	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル2F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業 2016年4月より供給開始 供給地域：北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州（一部離島地域除く） 電源：発電事業者、JEPXより調達	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社アースインフィニティ
	部署名	営業部
	電話番号	06-4797-7522
	E-mail	earth-eigyout@earth-infinity.co.jp

## 2 対象年度

提出年度 2021年度  
(当年度)

## 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

自社発電設備を持たないことから、二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めていきます。具体的には再生可能エネルギー、未利用エネルギー（廃棄物発電等）の電源構成割合が高い発電事業者からの調達を一定量確保致します。

4 推進体制

営業部が担当窓口となり、電源の開発、需要家への省エネ啓発等行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	社内掲示

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	自社ホームページ <a href="https://www.earth-infinity.co.jp/corporation/dengenkousei.html">https://www.earth-infinity.co.jp/corporation/dengenkousei.html</a>

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

需要家個別の会員ページにて使用電力量を確認。  
電気の使い方、使用量を意識してもらい省エネ、節電の啓発につなげています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.632	0.457	0.500	0.450
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.637	0.466	0.500	0.450
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	排出係数の低い発電事業者からの調達を実施しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	排出係数の低い発電事業者からの調達比率を高める予定です			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	86834	60289	65000
市内	139	80	189



10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	149149	—	151858	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	2944	1.97	3944	2.60
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	5503	3.69	7517	4.95
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量		0		0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー、未利用エネルギー（廃棄物発電等）の電源構成割合が高い発電事業者からの調達を一定量確保致します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。  
 ・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 21日

(提出先)  
横浜市長

千葉県市川市曾谷1-30-18  
住所

株式会社エルピオ  
氏名  
代表取締役社長 牛尾 健

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エルピオ 代表取締役社長 牛尾 健	
主たる事業所の所在地	千葉県市川市曾谷1-30-18	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力小売事業 弊社は、中小規模事業者のオフィス、一般家庭の需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。</li> <li>・LPガス小売事業 弊社は、中小規模事業者のオフィス、一般家庭の需要家などへの小売を目的としたLPガス小売事業を実施しています。</li> <li>・都市ガス小売事業 弊社は、中小規模事業者のオフィス、一般家庭の需要家などへの小売を目的とした都市ガス小売事業を実施しています。</li> </ul>	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社エルピオ
	部署名	エネルギー事業部
	電話番号	047-372-5076
	E-mail	toyohama-t@lpio.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は小売事業者から電源を調達しており、電源元に対する努力が限定的です。</li> <li>・弊社が所属するBG内で再生可能エネルギーや、廃棄物発電からの調達を積極的に考えるように申請致します。</li> <li>・目的を達成するために、少しでも需要家の利用電力量を減らす啓蒙をおこなう。</li> <li>・(施策) 節電アラートメールを、需要家に啓蒙して、でんき利用量節約意識を植え付け、無駄な電気利用を減らす。</li> </ul>
---

4 推進体制

■再生可能エネルギー調達推進体制  
 ・エネルギー事業部にてBG内の再生可能エネルギー電力の調達推進を図っていきます。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

昨年に引き続き、低炭素に特化した料金メニュー作成を検討。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.661	0.488	0.488	0.350
把握率 (%)	100	21.48	—	—
調整後排出係数	0.612	0.433	0.442	0.400
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	ベースロード電源等の契約を解除し、BG親会社からの供給を100%とした。その影響で電源構成が変動したため。			
排出係数の抑制措置のための取組	来年度以降に向けて、再生可能エネルギー電源の相対契約を増やすべく事業計画を策定する。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	104	218	322
市内	5	11	17

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	189715	—	333730	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ( )	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ( )	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー普及に関する施策は未実施ですが、今後は供給力としての小売充当の普及を目指す。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)  
横浜市長

住所 福島県郡山市島2-43-12

氏名 ふくのしま電力株式会社  
代表取締役 松永 秋博

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ふくのしま電力株式会社 代表取締役 松永 秋博	
主たる事業所の所在地	福島県郡山市島2-43-12	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	"弊社は、飲食店や小売店、一般家庭といった需要家への小売りを目的とした電力小売業を実施しています。"	
担当部署 連絡先	事業所名	東京本社
	部署名	電力事業部
	電話番号	03-4570-6102
	E-mail	denryoku@fukunoshima.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

太陽光・風力発電等の再生可能エネルギーを電力の主体とすることで、Co2の排出を抑えます。

4 推進体制

東京本社ー 電力事業部

東京本社ー 電力事業部
-------------

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <span style="margin-left: 150px;"><input checked="" type="radio"/> 無</span>
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <span style="margin-left: 150px;"><input checked="" type="radio"/> 無</span>
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にございません。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <span style="margin-left: 50px;"><input type="radio"/> 一部対応可</span> <span style="margin-left: 50px;"><input checked="" type="radio"/> 対応不可</span>
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.515	0.470	極力低減	極力低減
把握率 (%)	99.39	99.65	—	—
調整後排出係数	0.525	0.415	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	常時バックアップの調達を増加したため。			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギー利用を利用していき、排出係数を下げられるようにすすめてまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	8733	5732	極力低減
市内	2563	115	極力低減

(A4)



10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	19145	—	13118	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量	8.733		0	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

証書の購入を検討してまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にございません。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号

氏名 株式会社ファミリーネット・ジャパン  
代表取締役 黒川 健

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社ファミリーネット・ジャパン 代表取締役 黒川 健	
主たる事業所の所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	【小売電気事業】 主な供給先 [高圧] 高圧一括受電マンション [低圧] マンション共用部 一般家庭	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社ファミリーネット・ジャパン
	部署名	ビジネスソリューション本部 エネルギー事業部
	電話番号	03-6759-2917
	E-mail	esp@ml.fnj.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>非FIT太陽光発電余剰電力を買取しており、非化石証書を取得しております。 販売先のニーズに応じて非化石証書を適用し、RE100に貢献しています。 高圧のお客様向けに料金メニュー「CO2ゼロプラン」をご用意しております。</p>
--

4 推進体制

需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

非FIT太陽光発電余剰電力を買取しております。  
 高圧のお客様向けに料金メニュー「CO2ゼロプラン」をご用意しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考	販売先のニーズに応じて非化石証書を適用し、RE100に貢献しています。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.595	0.341	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.556	0.287	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	非FIT非化石電源（証書）の調達量が増えたため			
排出係数の抑制措置のための取組	非FIT太陽光余剰電力の買取量拡大を目指します			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	12641	8230	極力低減
市内	309	203	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	23612	—	34658	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	137	0.58	5504	15.88
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	3135

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

非FIT太陽光発電余剰電力を買取しており、非化石証書を取得しております。  
販売先のニーズに応じて非化石証書を適用し、RE100に貢献しています。  
高圧のお客様向けに料金メニュー「CO2ゼロプラン」をご用意しております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし